

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

太陽光発電等のために電気代は事実上5割増しになっている

杉山 大志 · Wednesday, September 1st, 2021



vchal/iStock

割高な太陽光発電等を買取るために、日本の電気料金には「再生可能エネルギー賦課金」が上乘せされて徴収されている(図)。

この金額は年々増え続け、**世帯あたりで年間1万円に達した**^{注1)}。

これでも結構大きいですが、じつは、氷山の一角に過ぎない。

前回書いたように、賦課金の総額は2020年度には年間2.4兆円に達している。日本の人口を1.3億人とすると、一人あたり約2万円となるので、世帯の人数を3人とすれば年間約6万円に達する。

家庭の電気料金は総務省家計調査によると3人世帯であれば毎月1万円程度^{注2)}、つまり年間12万円程度だから、
事実上、電気料金は、再生可能エネルギー推進のために、すでに5割増しになっている。

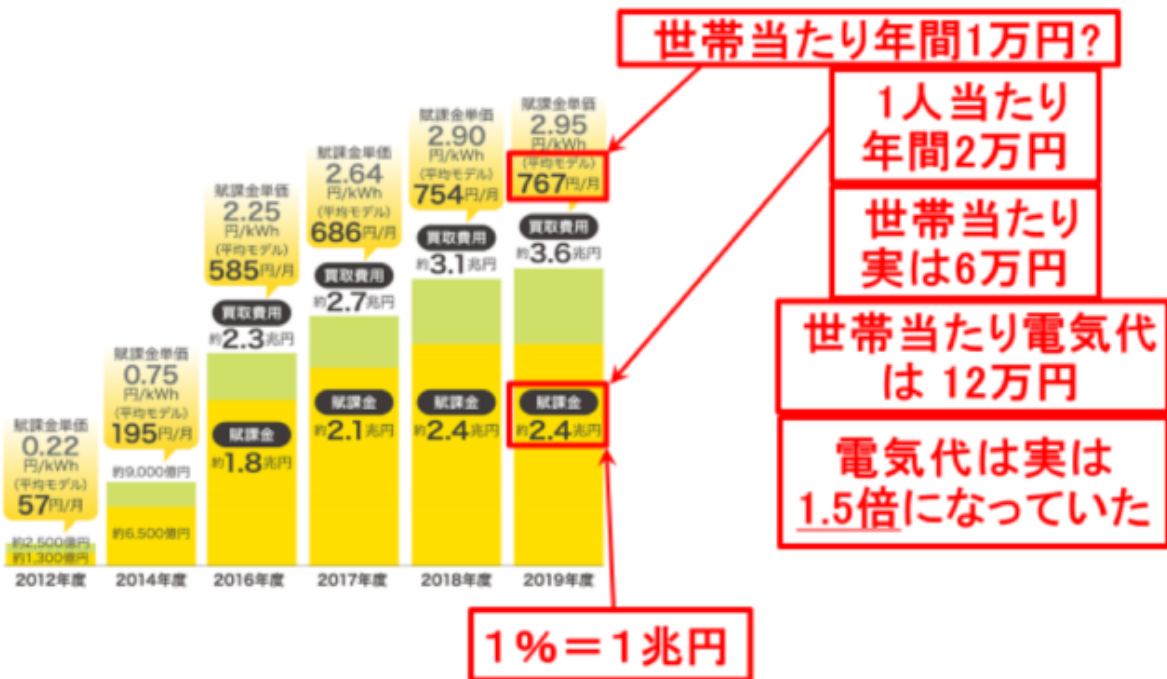


図 再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移。出典：資源エネルギー庁(注3)
 赤は筆者による加筆。

ではここで計算した6万円と1万円の差額である5万円はどうなっているのか？ これは企業が支払っている。けれども、その分人々の給料が下がったり、物価が上がったりしているので、結局は国民の家計が負担している。

太陽光発電などの賦課金だけで、すでに国民は世帯あたり年間6万円も負担しているのだ。

このことを知る国民は少ない。

政府やメディアは負担の現状についてきちんと国民に説明すべきである。

注1) FIT賦課金、世帯当たり年間1万円超に。脱炭素化へ問われる覚悟、電気新聞ウェブサイト
<https://www.denkishibun.com/sp/116990>

注2) 【2021年最新版】一般家庭の電気代、平均額っていくら？ 電力・ガス比較サイト エネチェンジ
<https://enechange.jp/articles/average-of-family>

注3) 経済産業省 資源エネルギー庁 日本のエネルギー 2020年度版

「エネルギーの今を知る10の質問」、広報パンフレット

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2020/002/#section3>



クリックするとリンクに飛びます。

「脱炭素」は嘘だらけ

This entry was posted on Wednesday, September 1st, 2021 at 7:00 am and is filed under [エネルギー政策への提言](#), [コラム](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.